

(百葉箱番外編)



英語力のビハインドが招く国際競争力の低下

— 「早期」「選択と集中」「実用」に基づく教育改革を通じ、
国民的英語コンプレックスからの脱却を—

公益社団法人 日本経済研究センター

吾郷 伊都子 (独立行政法人 日本貿易振興機構)

常峰 健司 (丸紅株式会社)

迫 昭彦 (日本郵船株式会社)

藤田 剛史 (株式会社 第一生命経済研究所)

日本全体として英語の情報発信が欠如①

- 英語による発信情報の不足、官公庁の日本語HPと英語HPの情報格差が存在。
- 今般の東日本大震災においても、英語による情報発信の不足が海外において不安を増長させる要因に。→地震直後、各国在日大使館は在日自国民に対して避難を喚起する情報を提供。

東日本大震災への対応 ~首相官邸災害対策ページ~

東電福島原発・放射能関連情報は [こちら](#)

No Information about Fukushima !!!

Countermeasures for the Great East Japan Earthquake

Latest information

- Economic Impact of the Great East Japan Earthquake and Current Status of Recovery [PDF] [Updated: May 30]
- Outline of Government Headquarters in response to the Great East Japan Earthquake [PDF] [Effectiveness of May 9]

Important notice from the Press Conference by the Chief Cabinet Secretary

- The Establishment of a No-Entry Zone
- Basic Policies Concerning Temporary Re-entry
- The Re-designation of the Evacuation Zone around Fukushima Dai-ni Nuclear Power Station [Updated: April 21]

Information from the Immigration Bureau Relating to the Tohoku Region Pacific Coast Earthquake.

- Information includes the followings:
 - Confirming the safety of victims (inquiries on departure facts)
 - Opening times of the immigration offices
 - Consultation service relating to the Tohoku Region Pacific Coast Earthquake Disaster
 - Immigration control measures for extension of the period of stay and other related matters in accordance with the occurrence of the Tohoku-Region Pacific Coast Earthquake Disaster

English page
Chinese page (simplified) [PDF]

日本全体として英語の情報発信が欠如②

■情報発信が不十分なため、誤った情報が海外に流布

→訪日外国人減少などの風評被害発生

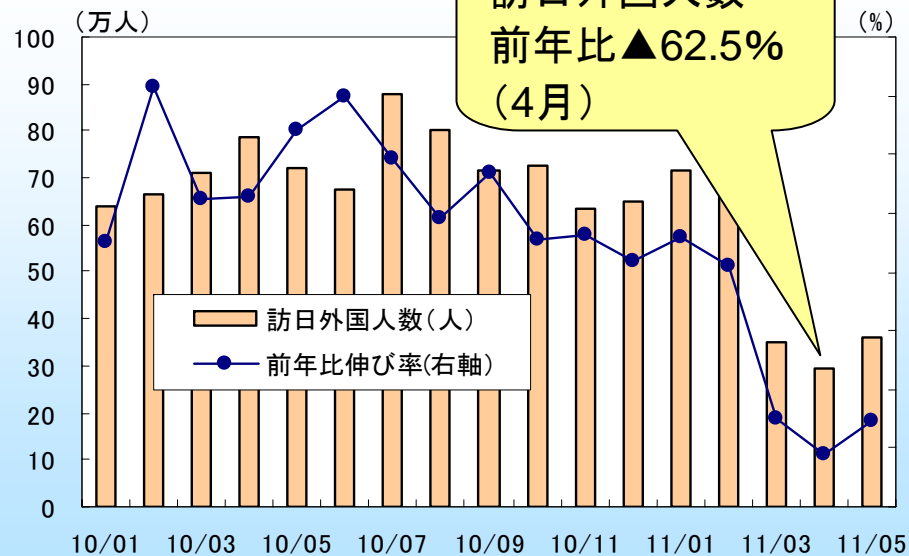
(例)

・「福島で放射性物質の影響で5人が亡くなっらしい」(3月20日、英国タブロイド紙)

・3つのキノコ雲に「ヒロシマ」「ナガサキ」「フクシマ」と書いた風刺画を掲載。(3月15日、米国地方紙)

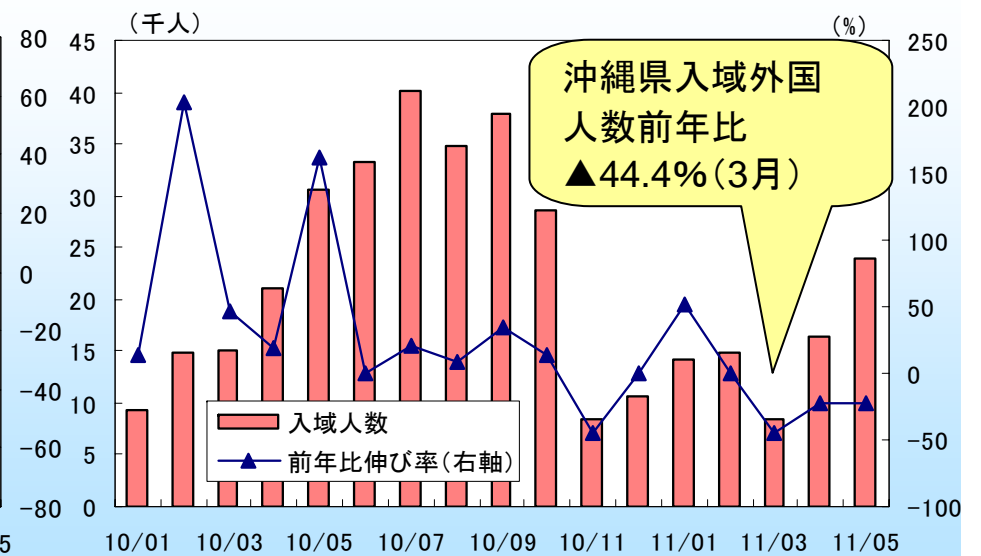
・震災以降、訪日外国人数が激減:3月▲50.3%、4月▲62.5%、5月▲50.4%(前年比)

<訪日外国人数推移>



(資料) 日本政府観光局

<沖縄県入域外国人観光客数推移>



(資料) 沖縄県文化観光政策部観光政策課

企業は独自に英語化を模索？

■政府による英語化

政府による英語の公用語化議論は2000年以降、頓挫。(小渕元首相)
 (『「21世紀日本の構想」懇談会』で英語第二公用語化の議論がなされるが浸透せず。)

■企業の英語化

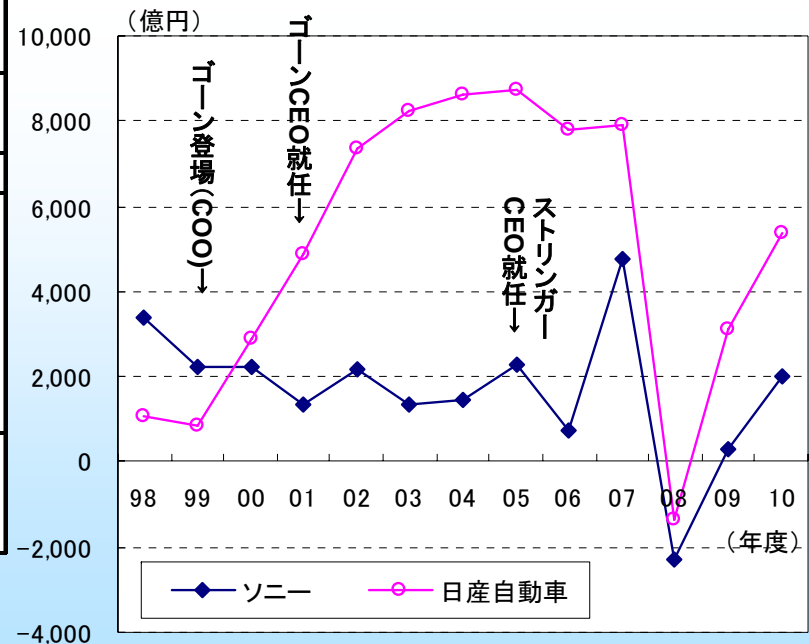
2010年夏、英語の社内公用語化の表明が相次ぐ(ファーストリテイリング・楽天)
 外国人経営者が在籍する企業では従前より社内での英語使用が常態化(日産・ソニー)
→企業は自助努力により社員の英語水準を引き上げ

<民間企業のTOEIC社内基準例>

900点	松下電器(国際広報担当) サムスン(新入社員足切り点数)
860点	富士通(海外出張が頻繁にある営業・技術者) 三菱商事(社内留学条件)
850点	NTTコミュニケーションズ(新卒採用)
800点	日立製作所(経営幹部候補) 韓国HYUNDAI(新入社員足切り点数) LG電子(新入社員足切り点数) 住友不動産(採用条件) 野村不動産(採用条件) 日本マクドナルド(海外赴任条件)
750点	三菱商事(課長クラス昇格条件) 三井物産(入社3年以内に750点以上) 楽天(上級管理職昇格条件)

(資料)各種報道ベース

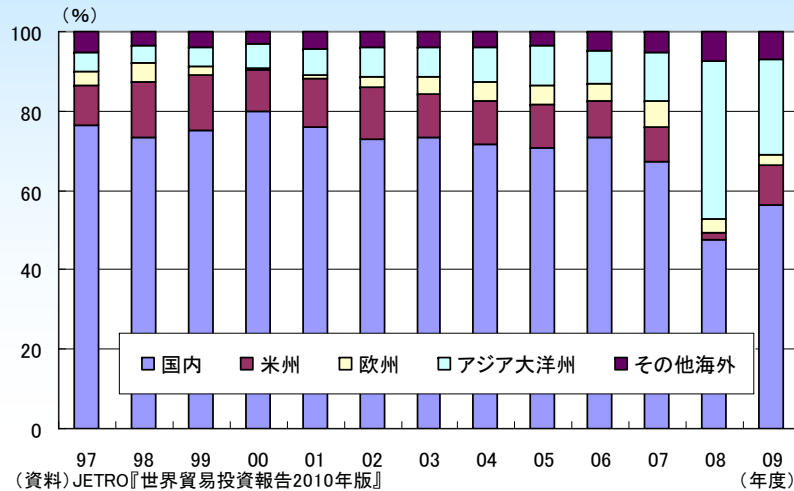
<営業利益推移(連結)>



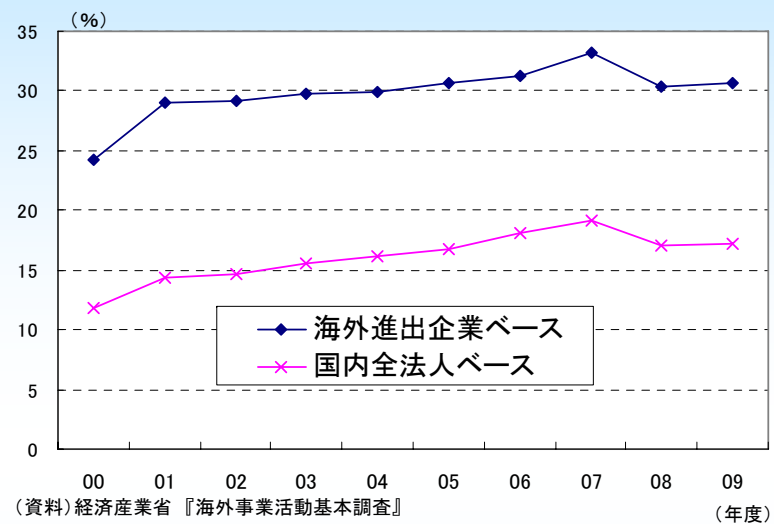
(資料)各社有価証券報告書、IR資料

企業のボーダレス化、海外シフトは継続

<上場企業営業利益地域別比率>



<海外生産比率推移(製造業)>



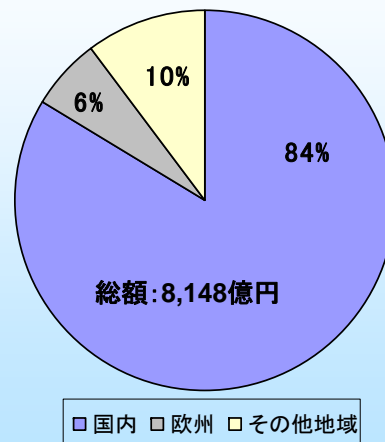
■ 日系企業の海外進出、業績の海外利益依存は強まる傾向。
 ■ 海外の競合企業との比較においても、海外における収益拡大は必要。



国際展開するビジネスにおいて、
 グローバル言語である英語の
 習得は不可避

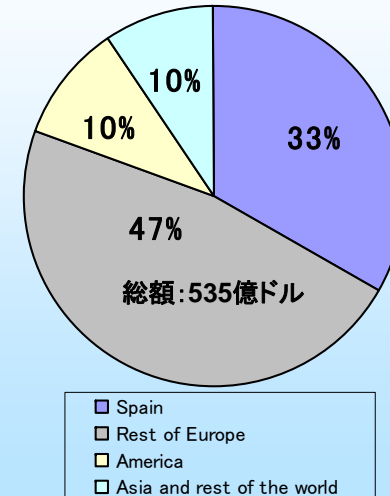
<大手衣料品メーカー地域別売り上げ比率>

ファーストリテイリング(ユニクロ)



(資料)ファーストリテイリング平成21年度決算

INDITEX(ZARA)

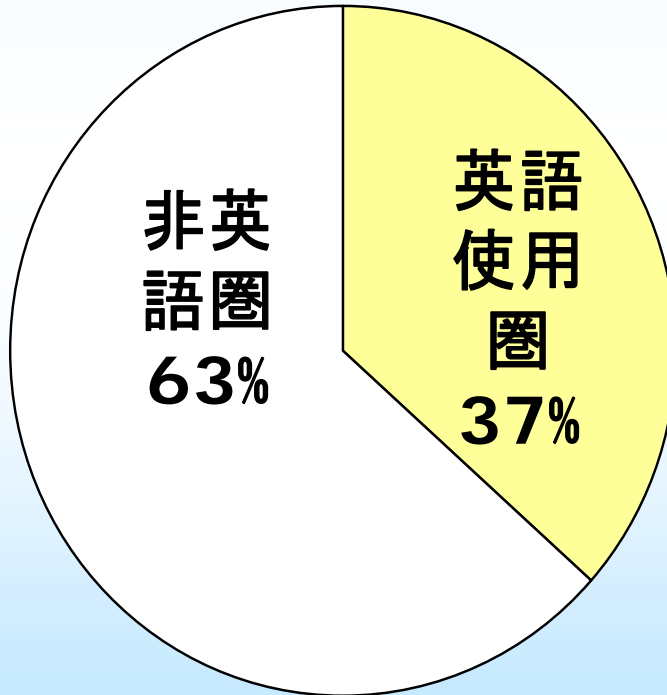


(資料)INDITEX2009年IRレポート

世界共通言語としての位置付け

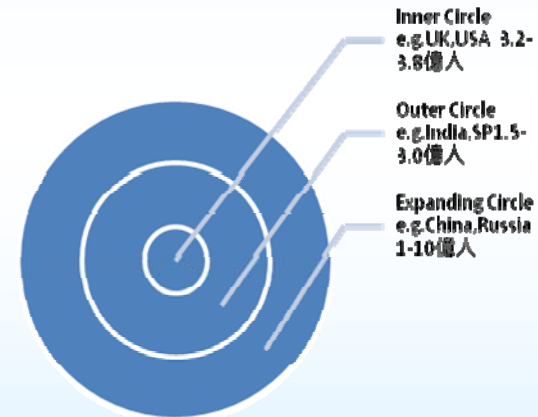
- 世界GDPに占める英語使用圏のGDP総計は約40%
- 世界人口に占める英語使用人口は約20%

＜世界のGDP(※)に占める英語使用圏の割合＞
(※2009年PPPベース実績)



(資料)IMF, WEO 2011Apr, The British Council, The future of English?

The Three Circle of English
英国の言語学者 David Crystal
(1997)による推定



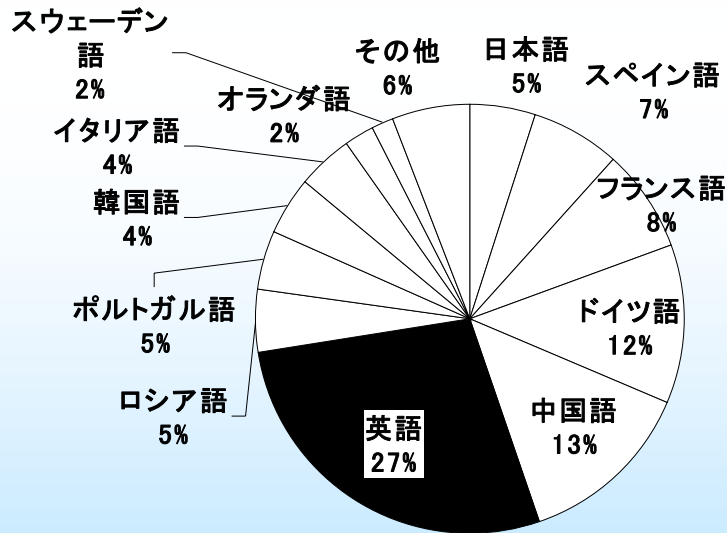
全世界で英語を使用する人口：
Min. 5.7-Max.16.8億人
中国語に比し *Expanding Circle* の存在・拡張に英語の特異性、優位性がある。
＜なお、中国人の英語学習者は3億人を超えたとの報道も-英語使用人口の1/5
(資料)聯合早報(SP)＞

de facto working languageとしての英語

■ 英語人口の拡大⇒英語の必要性拡大⇒英語人口の拡大⇒英語の必要性拡大といった英語の自己増殖メカニズムが機能している。

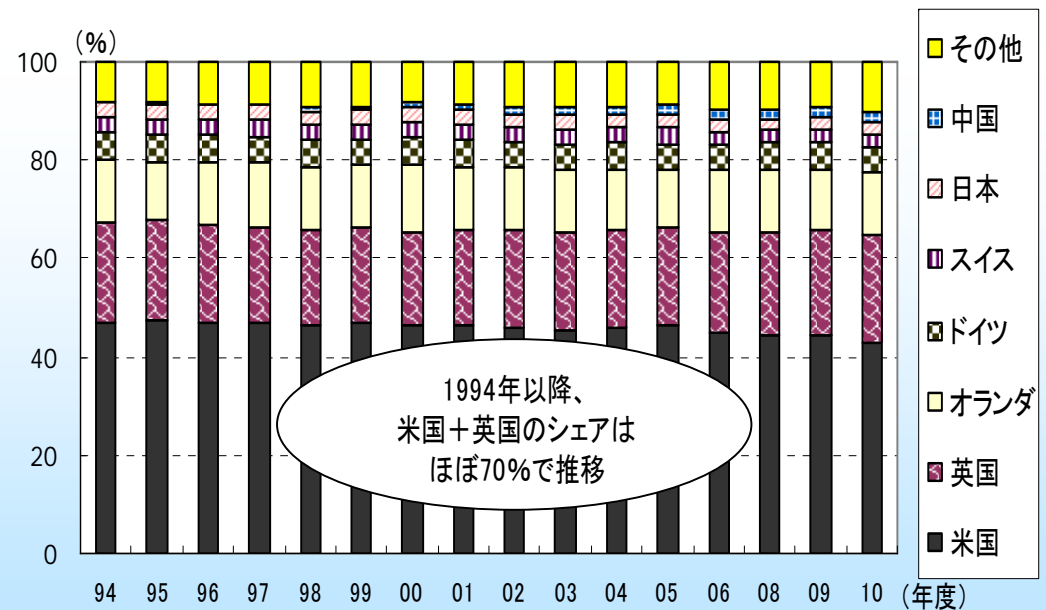
言語別発行書籍における英語のシェア《左グラフ》、および、発行国別学術誌掲載論文数シェア《右グラフ》

〈90年代における言語別発行書籍シェア(タイトルに基づく推定)〉



(資料) The British Council, *The Future of English?*

〈発行国別学術誌掲載論文数シェア(71カ国、延べ65,945誌)〉



1994年以降、
米国+英国のシェアは
ほぼ70%で推移

(資料) 国立情報学研究所『日本の学術論文と学術雑誌の位置付けに関する計量的調査分析』

インターネット普及の最大の要因

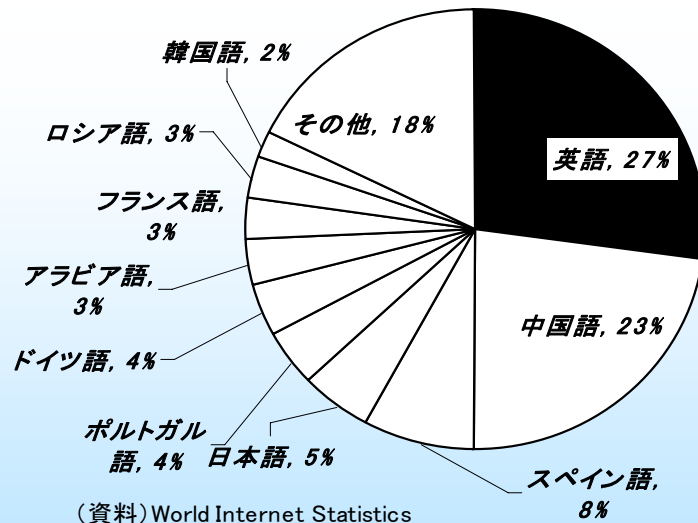
■ インターネット使用言語としての英語《左グラフ》

インターネットの起源が米国にあったこと、初期の言語対応が英語に制約されていたことによる優位性がインターネットの普及をもたらした。

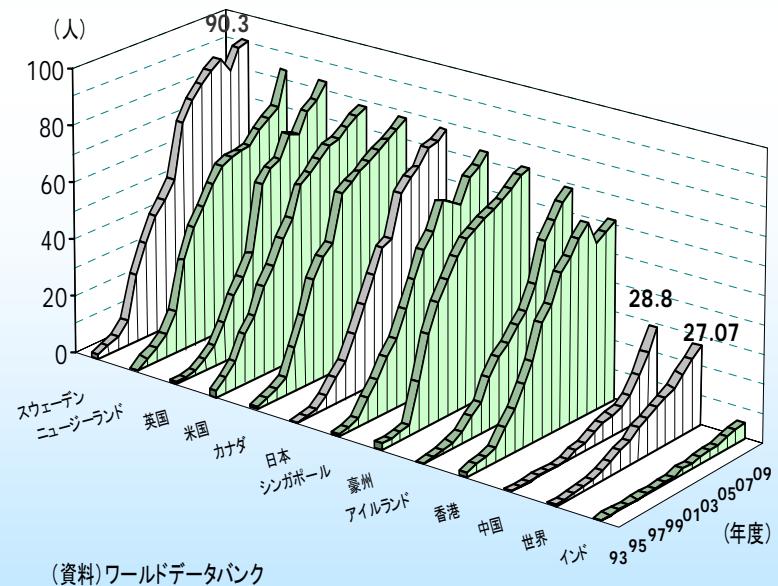
■ インターネット普及率《右グラフ》

英語使用圏での普及率が極めて高い。従って、英語の必要性がますます高まることになる。

＜インターネットユーザーに占める
使用言語シェア(2010年推計)＞
(インターネットユーザー人口 計約20億人)



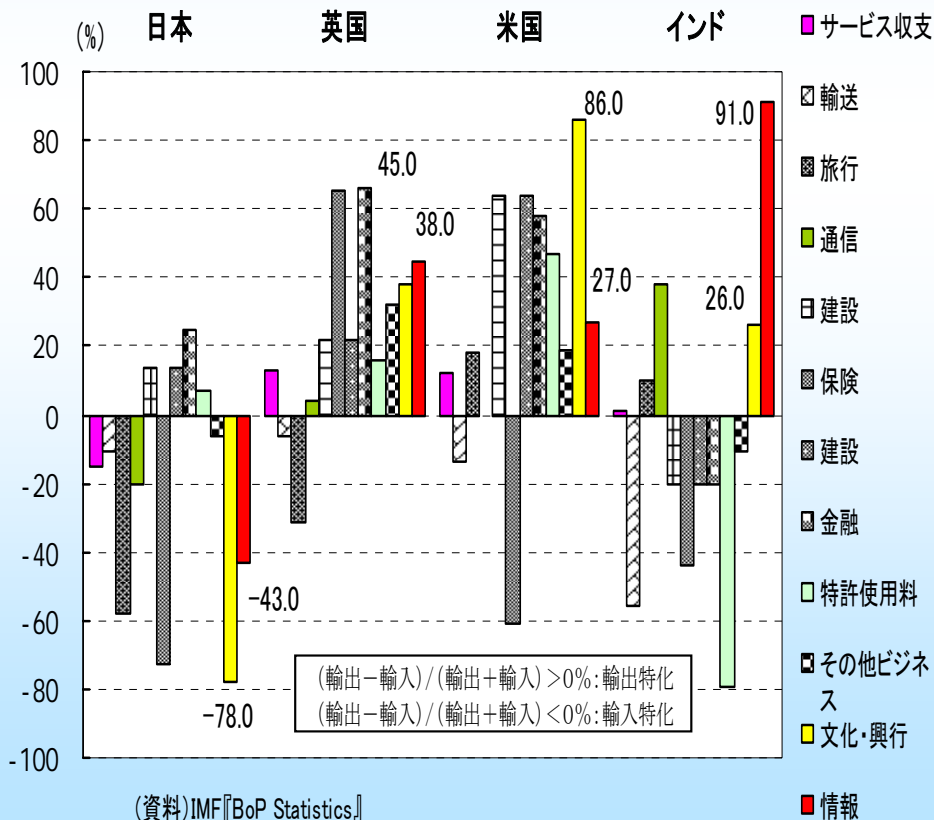
＜インターネット普及率の推移(100人当たり;1993~2009)＞



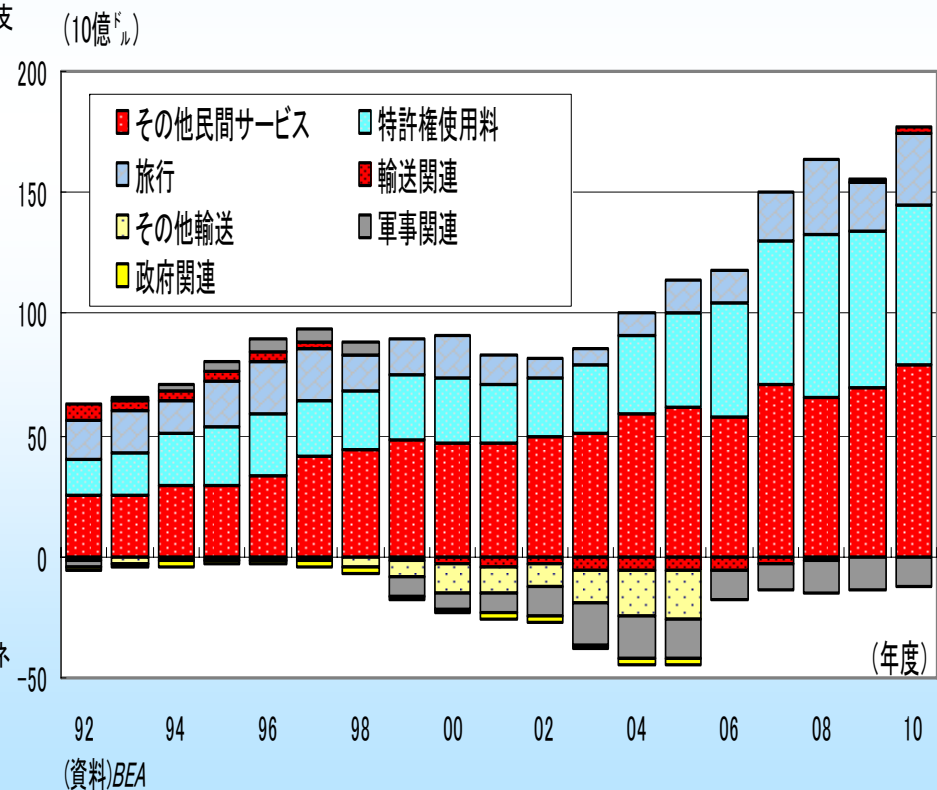
サービス貿易伸張のインセンティブ

- 英語はサービス貿易伸張の十分条件である。従って、英語の優位性は常にサービス貿易伸張の誘因となっている《左グラフ》
- 米国におけるサービス貿易収支の伸びは‘その他民間サービス’が牽引し、中でもITサービスと結びついた金融関連サービス、IT関連サービスそのものが多分に含まれると考えられる《右グラフ》

＜日英米印 部門別サービス貿易の特化傾向(1999-2009年の平均)＞



＜米国のサービス貿易収支推移(1992~2010)＞



日本人の英語力は？

＜英語を母国語とする人による、各言語の習得に要する時間＞

Group 1	オランダ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、スワヒリ語、スウェーデン語など	720時間
Group 2	ブルガリア語、ヒンズー語、インドネシア語、マレー語、ウルドゥ語、ドイツ語など	1320時間
Group 3	フィンランド語、ヘブライ語、ハンガリー語、ラオス語、ロシア語、タイ語、トルコ語、ベトナム語など	1500時間
Group 4	日本語、韓国語 、中国語、アラビア語	2760時間

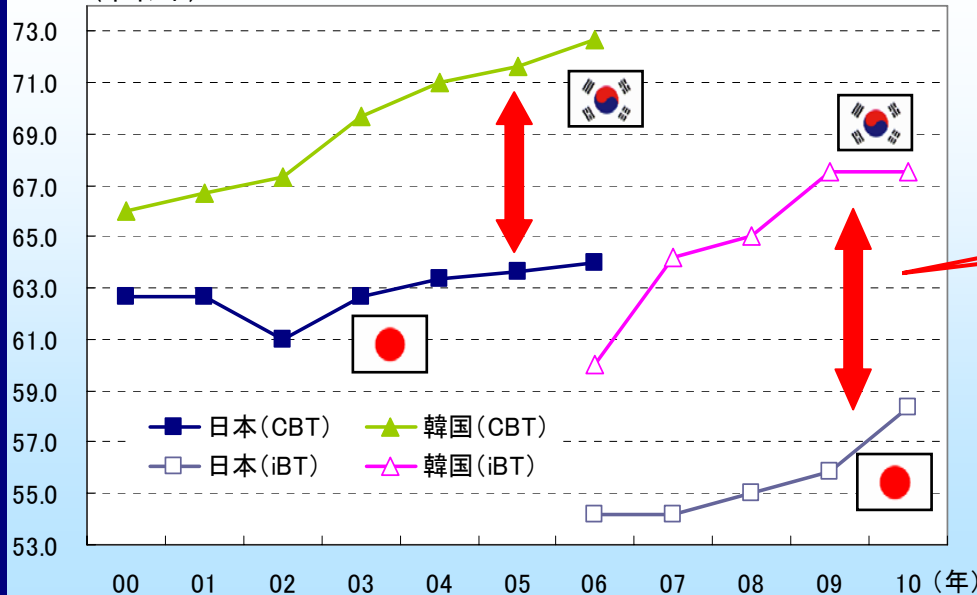
(資料) Foreign Service Institute, *Expected Levels of Absolute Speaking Proficiency in Languages*

＜アジア主要国のTOEFL平均スコア(2010年)＞

	Reading	Listening	Speaking	Writing	合計
シンガポール	24	25	24	26	99
インド	23	23	23	23	92
マレーシア	22	22	21	24	89
フィリピン	21	22	23	22	88
香港	19	20	21	22	82
韓国	21	20	20	21	82
インドネシア	19	19	20	21	79
中国	20	18	18	21	77
台湾	19	18	19	20	76
タイ	18	19	18	20	75
ベトナム	18	17	18	20	73
日本	18	17	17	18	70
カンボジア	13	14	18	18	63

(資料) ETS, *TOEFL Test and Score Data Summary for TOEFL iBT and PBT Tests: 2010 Test Data*

(ポイント) ＜日本人と韓国人のTOEFL平均スコアの推移＞



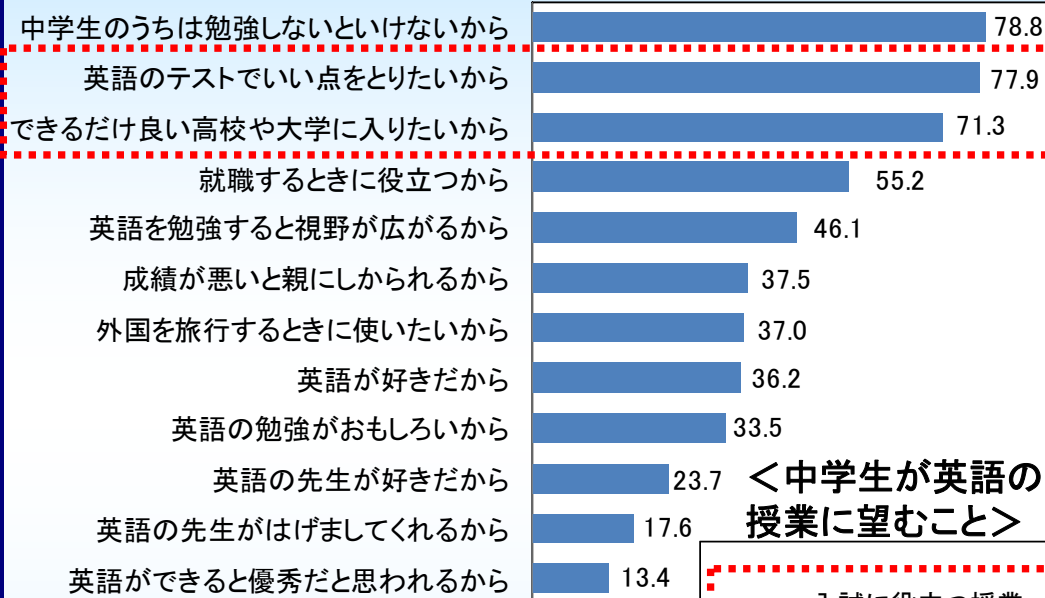
韓国とのスコアの差は拡大傾向に

- (注) 1. 試験方式が変更となったため、05年まではCBT、07年以降はiBTの点数についての満点に占める平均点の比率。
- 2. 06年以前は暦年ではなく、TOEFL試験年度(前年7月～当年6月)のスコアを基準とする。
- 3. 06年のiBTは、05年9月から06年12月までのスコアが基準。
- 4. 受験者数は04年時点で日本が82,438人、韓国が102,340人。以降、国別データの入手不可。

(資料) ETS, *TOEFL Test and Score Data Summary*

受験のために英語を勉強するも成果は・・・

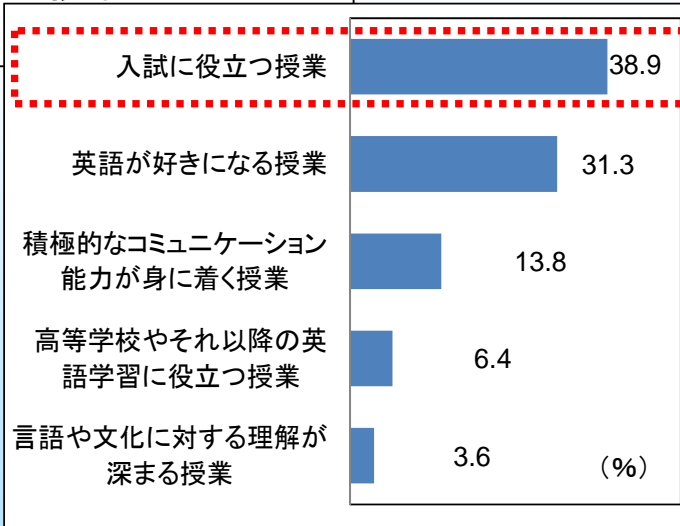
<中学生の英語学習動機>



小学校～高校までの学習
時間は800時間以上

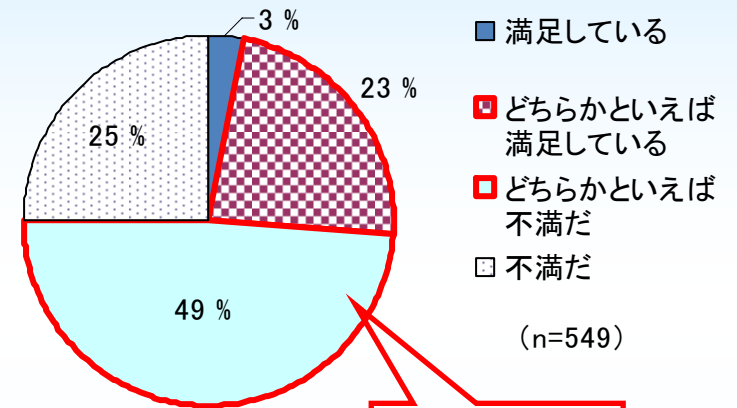
(注) 全国の中学2年生2,967名が対象。
(資料) ベネッセ教育研究開発センター
『第1回中学校英語に関する基本調査(生徒調査)』
(2009/2)

<中学生が英語の授業に望むこと>



<英語力に関する日本人の意識>

あなたは、中学高校で勉強した(している)英語教育に全体として満足していますか、それとも不満ですか。

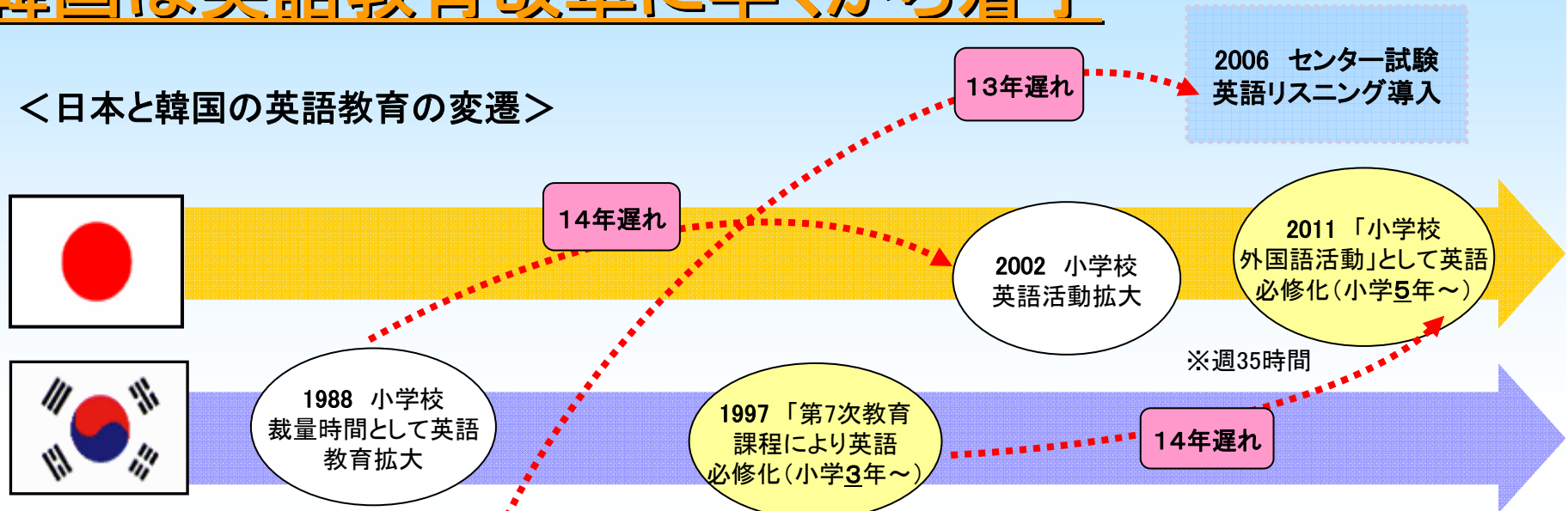


74%が不満

(資料) Gooリサーチ(2008/1)

韓国は英語教育改革に早くから着手

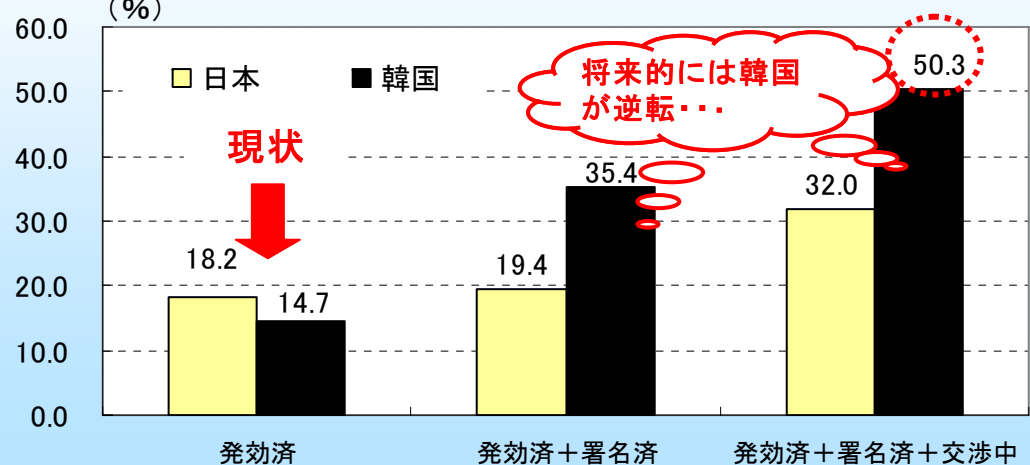
<日本と韓国の英語教育の変遷>



※3・4年生は週34時間、(資料)文部科学省、国立教育政策研究所
5・6年生は週68時間。

<日本と韓国のFTAカバー率(※)>

(※)FTAカバー率=FTA締結相手国との貿易額/各国の貿易総額

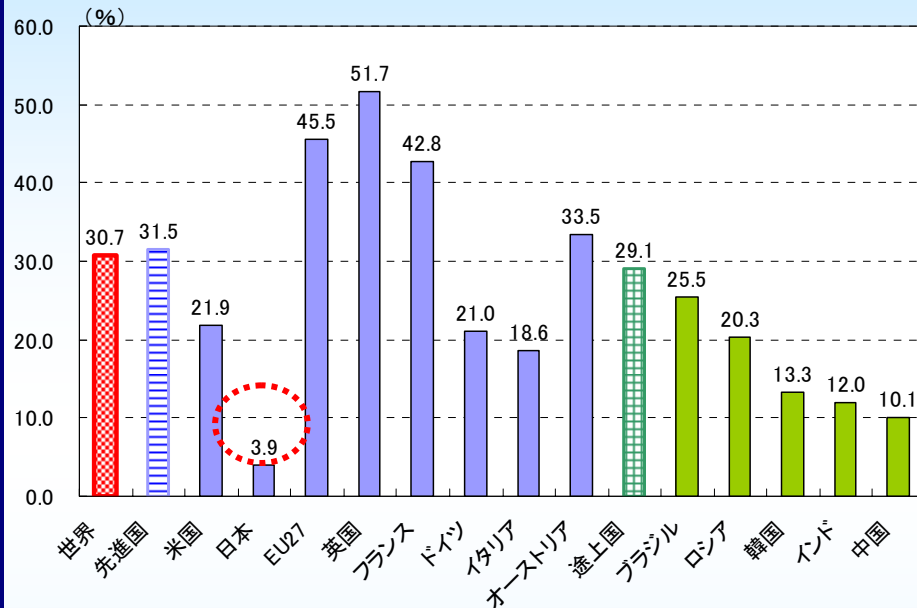


韓国のグローバル化はFTA交渉のスピード感とも類似

(注)1. 貿易額は2010年実績。
2. EU-韓国FTAは2011年7月に暫定発効したが、本図では「署名済」扱いとしている。
(資料)経済産業省、JETRO、各国貿易統計

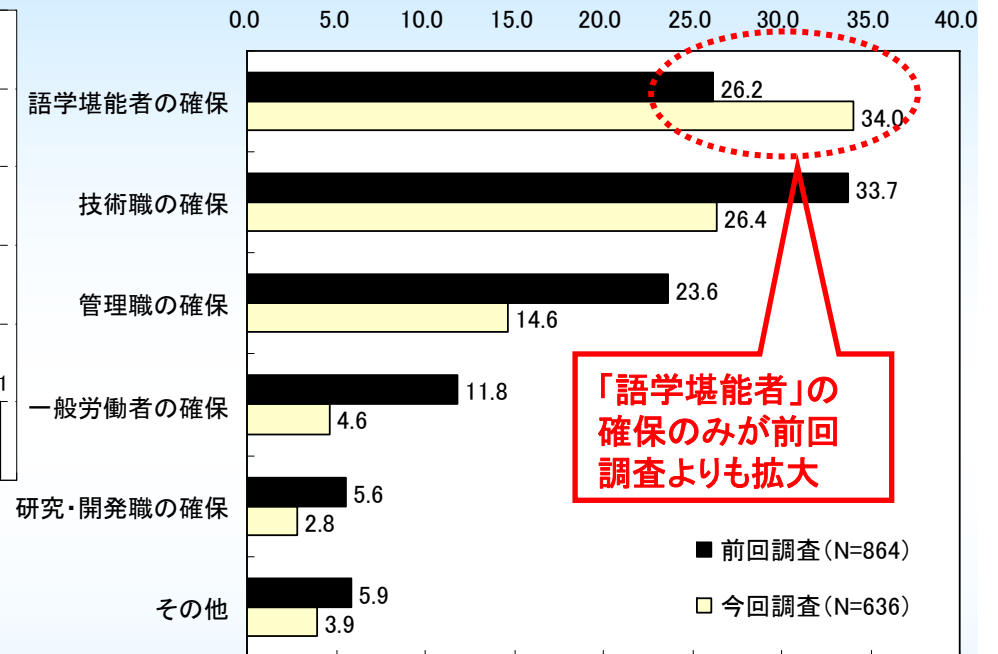
英語環境の不備による弊害① ～日本離れの恐れ～

＜対内直接投資残高(ストック)の対GDP比(2009年)＞



(注)簿価ベース。先進国、途上国の定義はUNCTADによる。
 (資料)UNTAD, *World Investment Report 2010*

＜外資系企業の在日本ビジネスにおける阻害要因：「人材確保の難しさ」前回調査からの変化＞ (%)



「語学堪能者」の確保のみが前回調査よりも拡大

(資料)経済産業省『平成20年度対日直接投資に関する外資系企業の意識調査報告書』

＜アジア大洋州地域の外資系企業の地域統括拠点数＞ (単位:社、国)

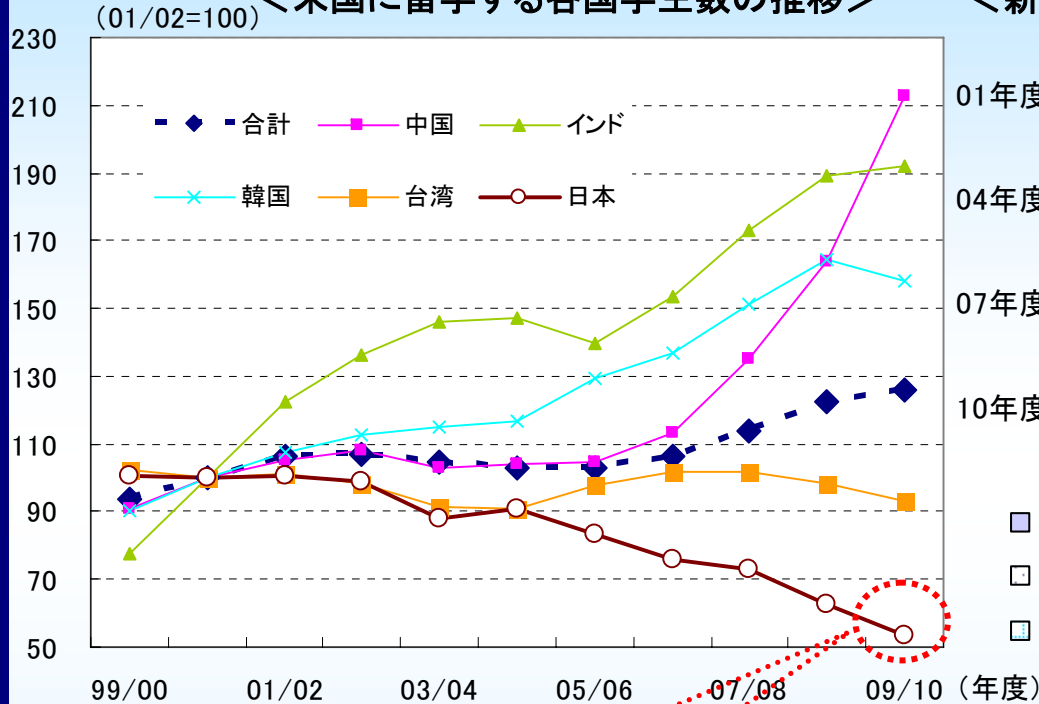
	シンガポール	中国	香港	台湾	韓国	日本	オーストラリア	その他
全産業	307	300	251	90	88	75	66	401
製造業	44	69	27	12	10	27	6	79
非製造業	263	231	224	78	78	48	60	322

NIEsや中国より低水準

(資料)経済産業省『第44回外資系企業動向調査(2009年度実績)』

英語環境の不備による弊害② ～内向き志向の強まり～

＜米国に留学する各国学生数の推移＞

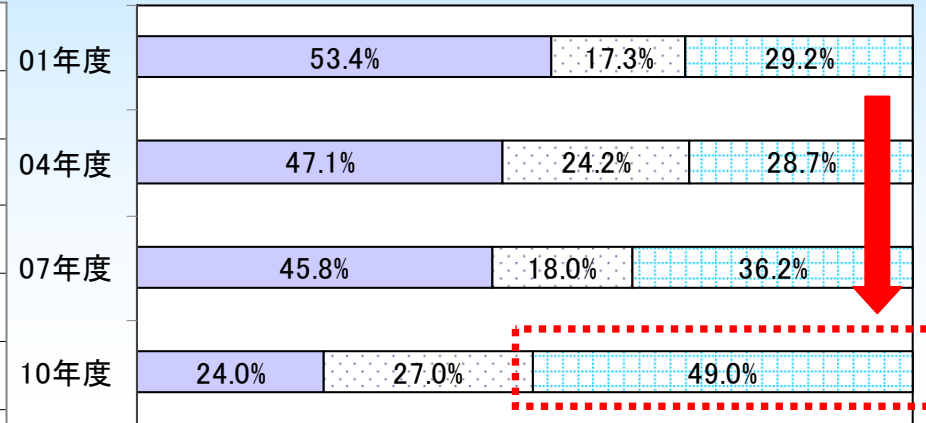


(資料)Institute of International Education, Open Doors Data

★日本人学生は10年で半減
★人数では韓国の3分の1に

新人の2人に1人が「海外で働きたい」

＜新入社員の海外勤務に対する意識(n=400)＞



- 国・地域によっては働きたい
- どんな国・地域でも働きたい
- 働きたいとは思わない

(注)07年度以前と10年度とでは調査手法が異なる。
(資料)産業能率大学『第4回新入社員のグローバル意識調査』(2010/7)

働きたくない理由(複数選択) n=196

- ・海外勤務はリスクが高いから(56.1%)
- ・自分の能力に自信がないから(54.6%)
- ・海外に魅力を感じないから(44.4%)
- ・家族に負担がかかるから(28.6%)

⇒日本人の海外でのプレゼンス低下
⇒不十分な英語力が今後の海外展開へ悪影響？

現状の再確認

- グローバル化が進展する中、英語の重要性は増大
 - 英語使用人口の増加
 - サービス貿易で英語使用国が国際的に優位
- その一方、
- 日本人の英語力はアジア諸国と比べて低い
 - 外資系企業の対日投資を阻害
 - 日本人の留学生減少

このままでは・・・

- グローバル社会の中で日本人本来のポテンシャルを活かせない。
- 英語を母国語としないアジア諸国に遅れをとってしまう。

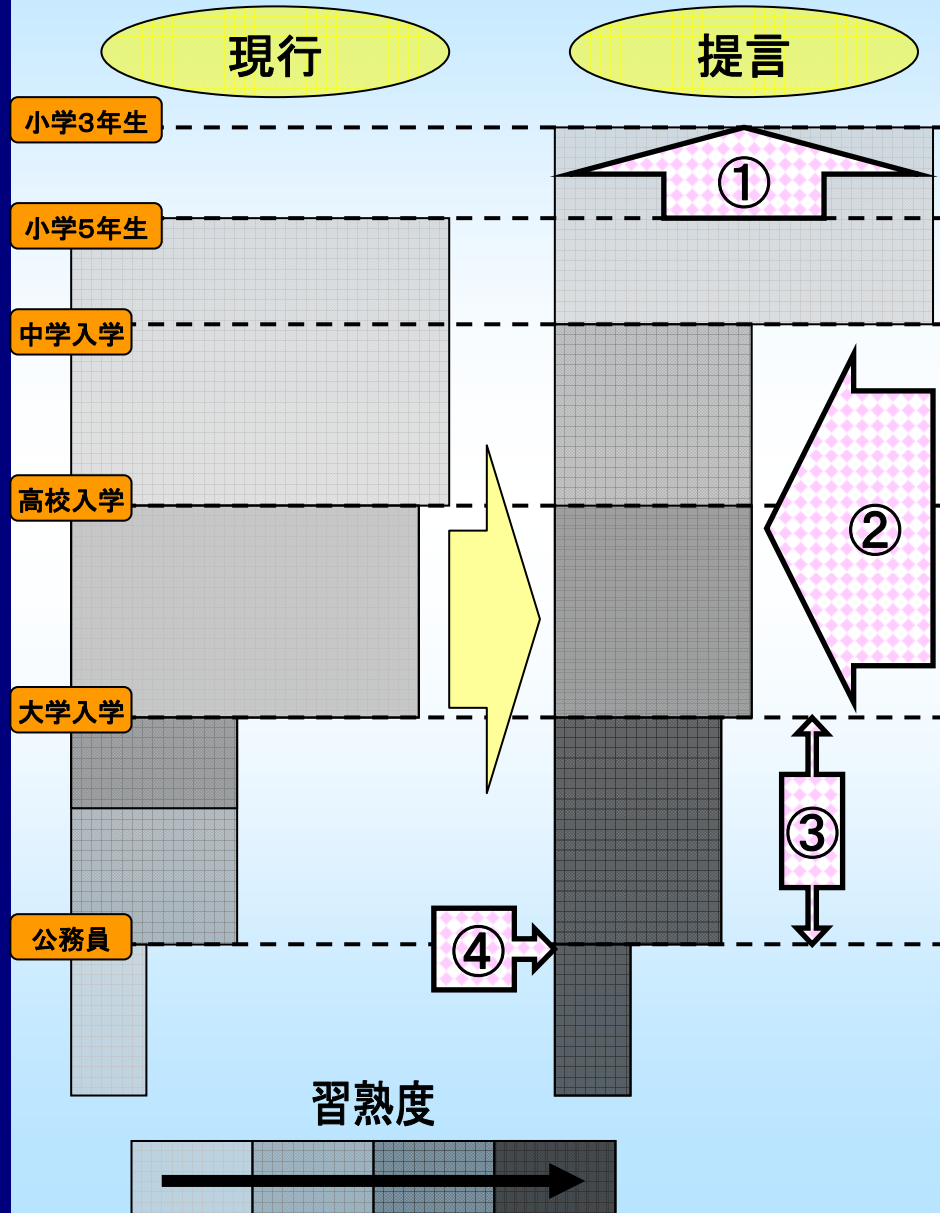
提言

「教育の革新による 英語力の世界標準化」

具体的には・・・

- ①小学校での英語教育を早い時期から開始
- ②中高の英語教育を一律から選択制に
- ③大学の入試・卒業に国際社会に通用する英語力を
- ④公務員試験の英語のウエイト拡大

新英語教育システム

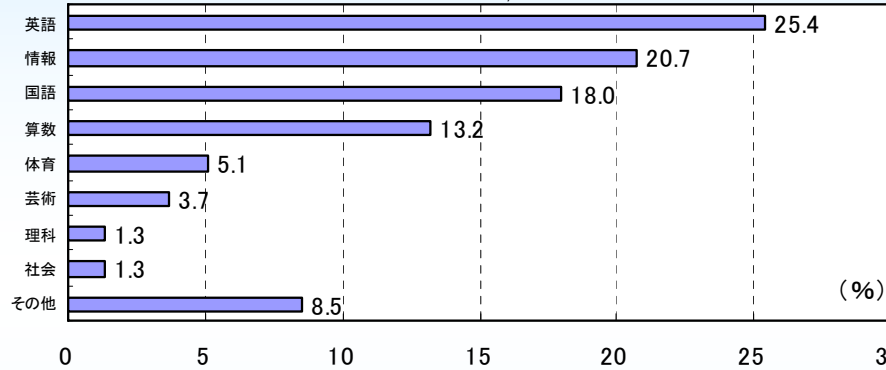


	提言	期待する効果
① 小学校	・韓国、中国、台湾のように3年生から英語教育をスタートさせる。	・外国語として慣れ親しみ興味を喚起させる。 ・その後の英語教育への抵抗を軽減する。
② 中学校 高校	・一律の英語教育を止める。「選択と集中」を進め、希望制とする。	・英語が生涯必要のない学生は、時間の有効活用ができる。 ・教育者側も効率よく英語教育ができる。
③ 大学	・入試試験、卒業試験、単位認定などに、スピーキングのあるTOEFLを導入する。 例：大学卒業要件にTOEFL80点など	・国際社会に通用する英語能力が身につく。 ・留学生の増加。 ・企業の教育コスト節約による、成長戦略の強化。
④ 公務員	国家・地方公務員試験に韓国並みの英語能力を課す。	・官庁の英語による情報発信や統計が充実。 ・外国人の居住環境の改善。 ・阻害要因が解消され対日投資が促進される。

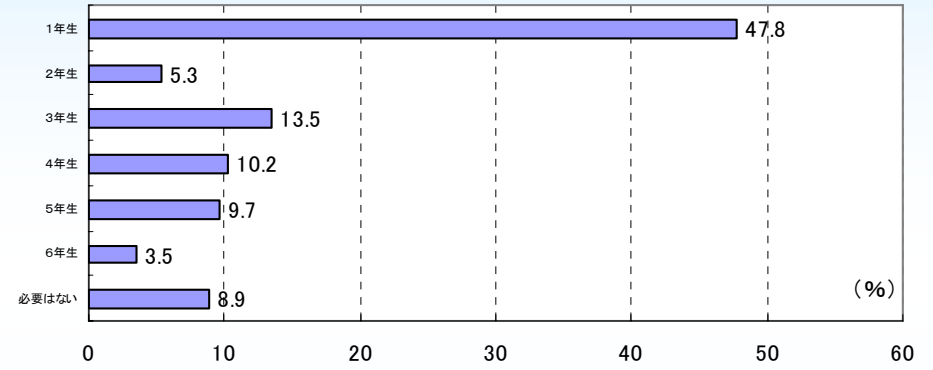
小学校3年生から英語教育を開始

保護者も子供も、早期の英語教育を望んでいる。

＜もし週に1時間だけ授業時間が増やせるとしたら、どの時間を増やしてほしいですか？＞
(科目) N=4,717

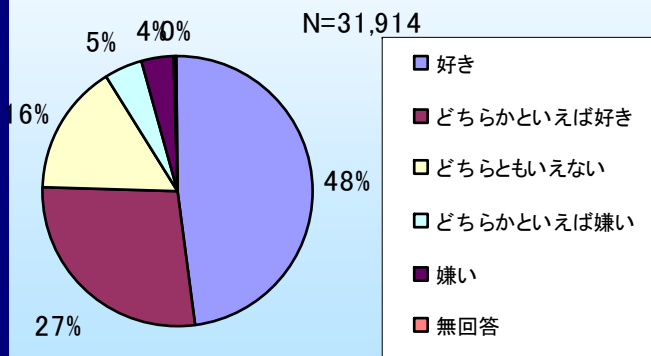


＜小学校で英語教育を行う場合、どの学年からするのがよいと思いますか？＞
(科目) N=4,717

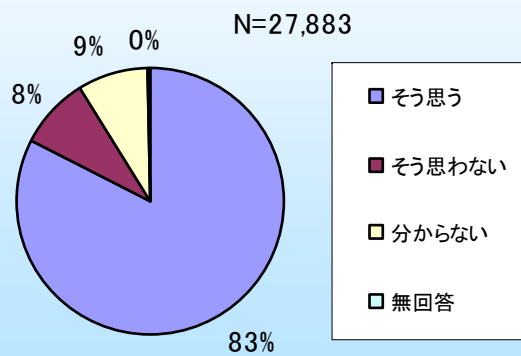


(資料)ベネッセ教育研究開発センター『第1回英語に関する基本調査(保護者調査)(2007/5)』

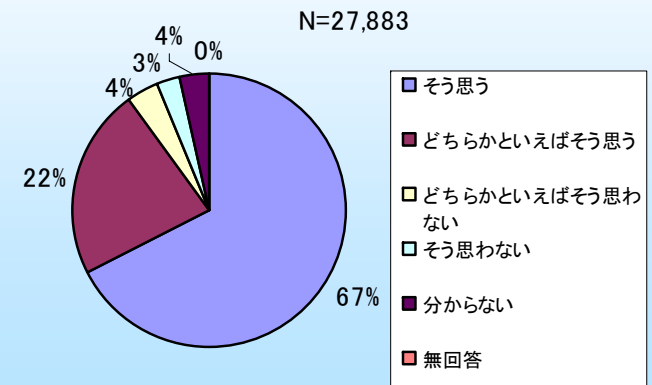
＜英語は好きですか？＞



＜英語が使えるようになりたいですか？＞



＜英語が大切だと思いますか？＞



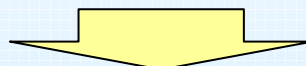
(資料)文部科学省『英語教育改善のための調査研究事業に関するアンケート調査』

小学校からの英語教育反対意見に対して

- 他の教科を減らしてまで小学校から英語を勉強すべきでない。
- 小学校では母国語を固め、中学では英語を週3時間から5時間くらいに増やし、高校では選択科目とすべき。
- 将来、研究者や外交官、商社マンなどになりたい人は英語を猛勉強しなければならないが、大多数の日本人は無理をしてまで学ぶ必要はない」

といった意見があるが・・・

- 英語教育の選択性という点では同意見。
⇒むしろ高校からではなく中学からの選択制を提案。
- しかし、小学校からの英語教育は機会の平等という点で必要。
早期英語教育により他教科が悪影響をこうむることを示す研究は見つからない。



- アジア諸国が小学3年生から教えている中で、日本だけ遅れをとってはならない。

中高の英語一律教育をやめて選択制に

例えば中学校を例にとると・・・

教科	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保体	技家	外国語	道徳	総合	特活	合計
時間数	385	350	385	385	115	115	315	175	420	105	190	105	3,045

(資料)文部科学省『学習指導要領』

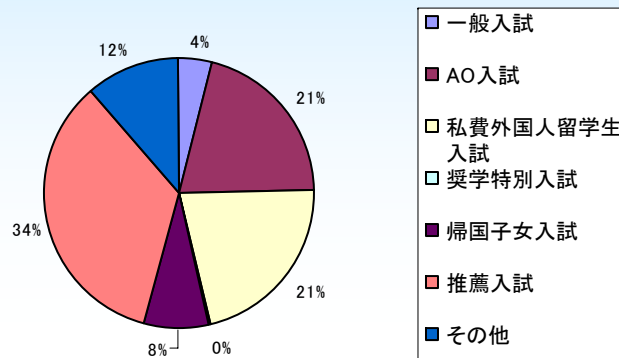
全科目の中で最も多く時間を費やしている。



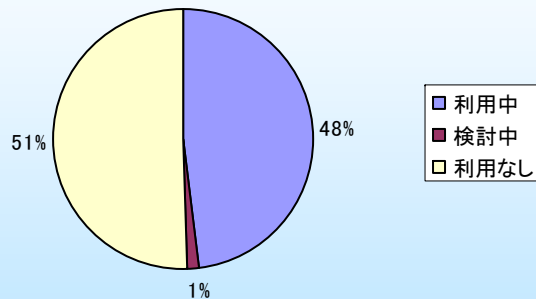
- ・英語を必要としない者は、これまで費やしていた英語の学習時間を、他分野に振り向けることで有意義に活用できる。
- ・英語を選択した者に対しては、時間と資本を集中できる。

大学でTOEFLを導入し実用的な英語を習得する 財政コストのかからない成長戦略。

<TOEFLテストスコア利用形態> N=347



<大学単位認定の利用有無> N=426



■ 1991年の大学設置基準の大綱化により第二外国語は必須ではなくなったが、英語に特化する大学は少なく、大学生の英語力は低い。

そこで...

■ 大学の一般入試・単位認定・卒業要件にTOEFLを導入し入学・卒業のために実用的な英語力を学ぶ。

■ 海外大学の留学条件にも入っているため、より留学生が増加する。

■ 企業は採用後の教育コストを削減できるほか、英語が堪能な新入社員を獲得できるため、国際競争力の向上へとつながる。

(資料) ETS『TOEFLテストスコア利用実態調査報告書2008年版』

公務員試験の英語基準を韓国レベルに

日本では

国家公務員36万人
地方公務員286万人

これらの人が受ける公務員試験では、
一次の教養試験(50問中)内の
文章理解試験でわずか2~4問

比重は4~8%しかないため
英語ができなくても公務員になれる。

韓国では

＜5級国家公務員(※)公開採用試験における英語能力検定試験基準点＞

試験名	TOEFL			TOEIC	TEPS (ソウル大 学独自試 験)	G-TELP (国際英 検定)	FLEX (韓国外国 語大学独 自試験)
	PBT	CBT	IBT				
5級公採(行政、技術)	530	197	71	700	625	65 (level 2)	625
5級公採(外務)	560	220	83	775	700	77 (level 2)	700

(注)1. 日本の国家公務員I種に該当。2. 1次試験は選択型、2次は論文、3次は面接試験。1次合格にはいずれかの英語能力検定試験結果を提出する必要がある。

(資料)韓国政府

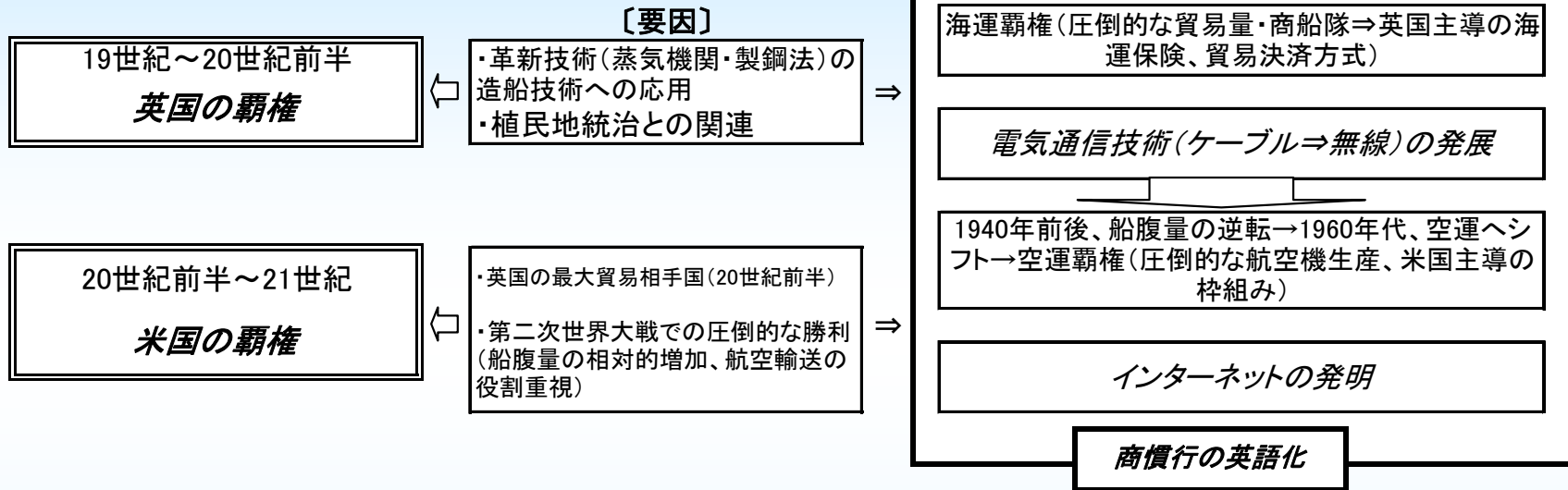
韓国レベルに引上げ

- ・省庁は情報発信の際に英語も同時に ⇒ 正確な情報が伝わり風評被害を防ぐ
- ・統計資料などもすべて英語で翻訳する ⇒ 外資の日本への投資促進
- ・公式文書も順次英語対応に ⇒ 外国人労働者の流入促進
- ・標識は必ず英語を表記する ⇒ 外国人旅行者の増加

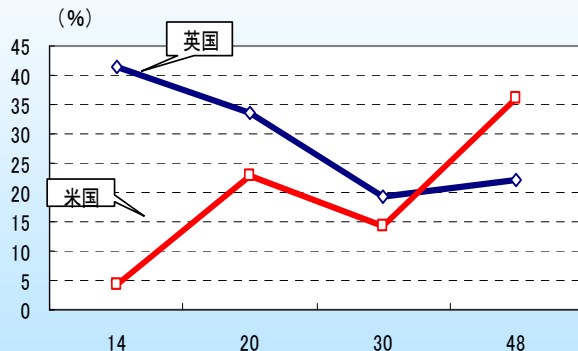
《参考》英語の国際性・優位性

優位性獲得の歴史的背景

■ 英語使用国による約150年にわたる覇権

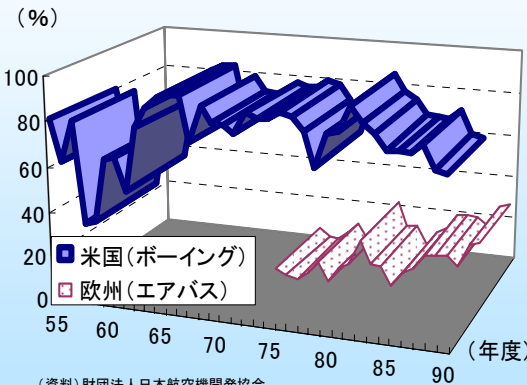


＜世界の船腹量に占める米英船腹量の推移＞



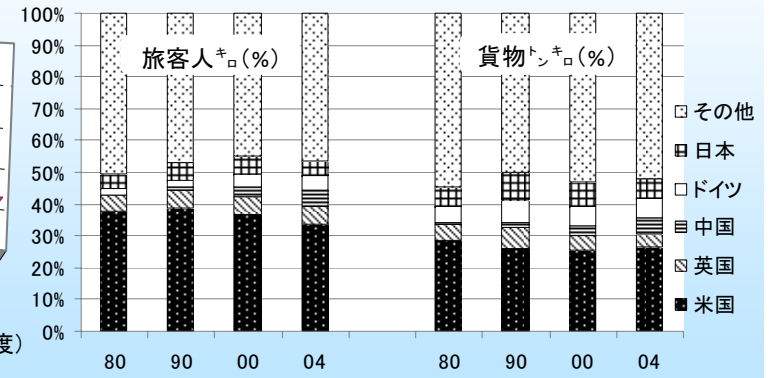
(資料) S.G.スターミー(1965)『英国海運と国際競争』

＜主要ジェット輸送機の受注シェア推移＞



(資料) 財団法人日本航空機開発協会

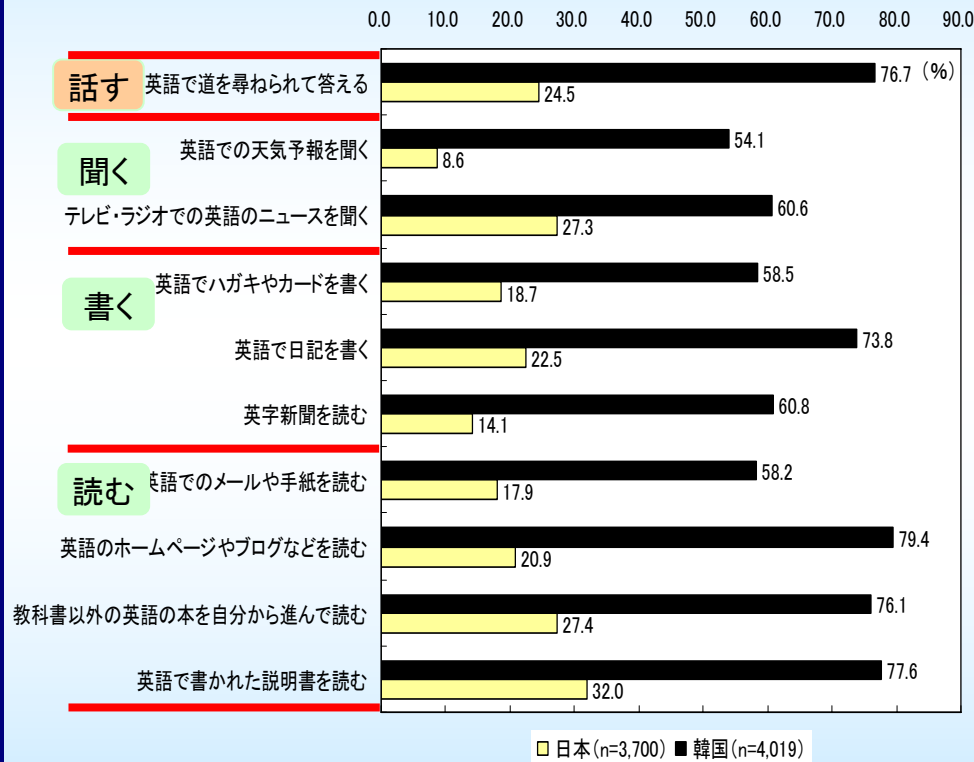
＜世界の航空輸送実績における主要国の割合＞



(資料) 『航空統計操盤』各年度版

《参考》日本人はスピーキングが苦手

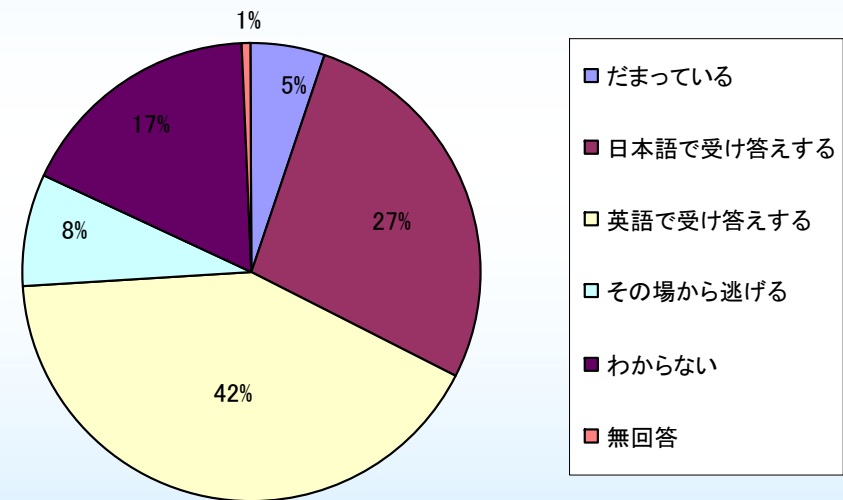
＜日韓の高校生の英語経験＞



(注) 日本、韓国とも「ない」と「無答不明」以外の%。
 (資料) ベネッセ教育研究開発センター『東アジア高校英語教育GTEC調査2006』

＜外国人に対する小学生の対応＞

Q.外国の人が話しかけてきたらどうしますか？
 (n=31,914)



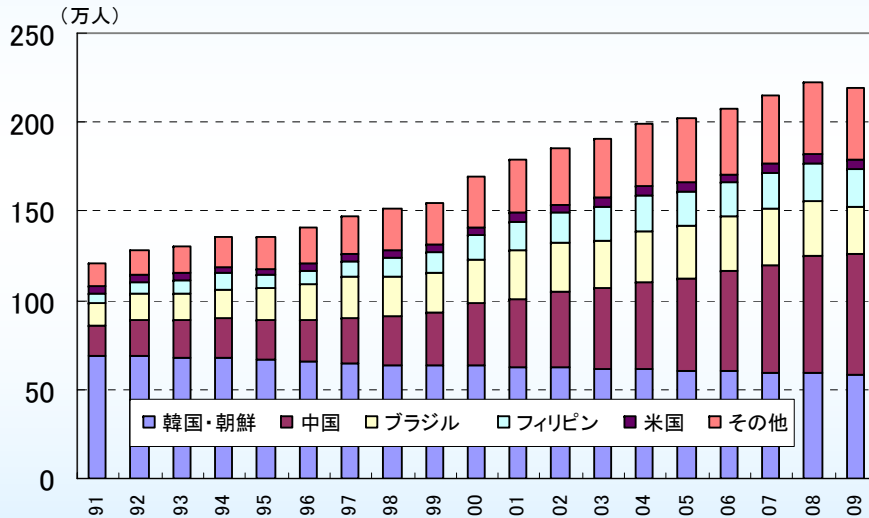
(資料) 文部科学省『英語教育改善のための調査研究事業に関するアンケート調査(児童用)』

《参考》外国人登録者増加、共通言語の必要性

- 在日外国人、外国人労働者は増加傾向。
- アジアを中心とするも、ブラジルやペルーなどからも労働者は存在。
- 来日外国人にとっての不満は、英語による情報の少なさ。

→ ビジネスだけでなく、日常生活においてもコミュニケーション言語として、英語は不可欠

＜外国人登録者数推移＞



(資料) 法務省外国人登録統計

＜訪日外国人の不満＞

- (1) 標識(案内版、道路標識、地図)での外国語表示の不足
- (2) 観光案内所の場所の不便さ
- (3) 外国語(特に英語)の通じにくさ
- (4) クレジットカード利用可能なATMの不足等
- (5) 交通機関の利用の煩雑さ
- (6) 市中的ごみ箱やベンチの不足

(資料) JNTO 『訪日外国人個人旅行者が日本旅行中に感じた不便・不満調査報告書』

＜国籍別外国人労働者数＞

